

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月20日

上場会社名 **株式会社 リコー**
 コード番号 7752
 本社所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理本部長
 氏名 保前泰三郎
 決算取締役会開催日 平成11年5月20日
 連結決算の有無 (有)・無

上場取引所(所属部)
 東京、大阪、名古屋(以上第一部)
 福岡、札幌、広島、新潟、京都
 TEL 03(3402)6873(直通)
 定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年3月期	720,502 (4.3)	42,831 (8.2)	36,032 (16.1)
平成10年3月期	752,630 (7.7)	46,677 (1.8)	42,935 (5.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年3月期	18,977 (15.7)	27 44	25 69	4.5	4.8	5.0
平成10年3月期	22,505 (13.6)	33 59	30 37	5.8	5.7	5.7

- (注) 1. 期中平均株式数 平成11年3月期 691,591,721株
 平成10年3月期 669,959,029株
 2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成11年3月期	11 00	5 50	5 50	7,607	40.1	1.8
平成10年3月期	11 00	5 50	5 50	7,490	33.3	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月期	755,016	427,512	56.6	618 15
平成10年3月期	760,484	416,235	54.7	601 89

- (注) 1. 期末発行済株式数 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)
 平成11年3月期 691,598,631株
 平成10年3月期 691,546,422株
 2. 有価証券の評価損益 123,861百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 160百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	365,000	21,000	19,000	10,500	5 50	-	-
通期	740,000	44,000	39,000	22,000	-	5 50	11 00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 81銭

(1) 比較売上高内訳表

(単位:百万円)

	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日		自 平成 9年 4月 1日 至 平成 10年 3月31日		金 額	伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
複 写 機 器	517,724	71.9 %	541,993	72.0 %	24,269	4.5 %
国 内	328,682		345,980		17,298	5.0
輸 出	189,042		196,012		6,970	3.6
情 報 機 器	152,645	21.2	157,140	20.9	4,495	2.9
国 内	117,367		112,229		5,138	4.6
輸 出	35,278		44,910		9,632	21.4
光 学 機 器	8,996	1.2	11,040	1.5	2,044	18.5
国 内	4,982		6,273		1,291	20.6
輸 出	4,013		4,767		754	15.8
そ の 他	41,136	5.7	42,456	5.6	1,320	3.1
国 内	24,721		26,506		1,785	6.7
輸 出	16,415		15,949		466	2.9
合 計	720,502	100.0	752,630	100.0	32,128	4.3
国 内	475,753	66.0	490,990	65.2	15,237	3.1
輸 出	244,748	34.0	261,640	34.8	16,892	6.5
米 州	101,227	14.0	104,980	13.9	3,753	3.6
欧 州	112,840	15.7	117,240	15.6	4,400	3.8
そ の 他	30,681	4.3	39,419	5.3	8,738	22.2

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月31日		自 平成 9年 4月 1日 至 平成 10年 3月31日		金 額	伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益						
売 上 高	720,502	100.0	752,630	100.0	32,128	4.3
営 業 費 用						
売 上 原 価	515,062	71.5	530,721	70.5	15,659	3.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	162,607	22.6	175,231	23.3	12,624	7.2
営 業 利 益	42,831	5.9	46,677	6.2	3,846	8.2
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,444	1.0	7,822	1.0	378	4.8
そ の 他 の 収 益	2,505	0.4	4,268	0.6	1,763	41.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 ・ 割 引 料	3,373	0.4	2,854	0.4	519	18.2
そ の 他 の 費 用	13,376	1.9	12,978	1.7	398	3.1
経 常 利 益	36,032	5.0	42,935	5.7	6,903	16.1
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,501	0.3	0	0.0	2,501	0.0
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,677	0.5	187	0.0	3,490	1866.3
子 会 社 整 理 ・ 支 援 損	5,079	0.7	42	0.0	5,037	11992.9
税 引 前 当 期 純 利 益	29,777	4.1	42,705	5.7	12,928	30.3
法 人 税 及 び 住 民 税	0	0.0	20,200	2.7	20,200	0.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,800	1.5	0	0.0	10,800	0.0
当 期 純 利 益	18,977	2.6	22,505	3.0	3,528	15.7
前 期 繰 越 利 益	4,405	0.6	4,727	0.6	322	6.8
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	28	0.0	0	0.0	28	0.0
中 間 配 当 額	3,803	0.5	3,686	0.5	117	3.2
利 益 準 備 金 積 立 額	380	0.1	368	0.0	12	3.3
当 期 未 処 分 利 益	19,226	2.7	23,176	3.1	3,950	17.0

(3) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	当 期 (平成 11年 3月31日現在)	前 期 (平成 10年 3月31日現在)	増 減	負 債 及 び 資 本 の 部	当 期 (平成 11年 3月31日現在)	前 期 (平成 10年 3月31日現在)	増 減
(流 動 資 産)	(496,087)	(487,370)	(8,717)	(流 動 負 債)	(205,826)	(222,903)	(17,077)
現 金 ・ 預 金	60,124	61,278	1,154	支 払 手 形	5,605	13,458	7,853
受 取 手 形	8,787	12,088	3,301	買 掛 金	89,861	84,434	5,427
売 掛 金	149,037	145,677	3,360	一 年 内 償 還 社 債	15,000	-	15,000
有 価 証 券	108,315	88,061	20,254	未 払 金	55,849	62,222	6,373
自 己 株 式	10	16	6	未 払 事 業 税 等	-	3,662	3,662
製 商 品	32,840	42,565	9,725	未 払 法 人 税 等	1,272	10,925	9,653
原 材 料	4,704	4,877	173	未 払 費 用	20,801	28,894	8,093
仕 掛 品	7,778	8,148	370	賞 与 引 当 金	12,462	14,086	1,624
貯 蔵 品	10,499	9,544	955	製 品 保 証 引 当 金	545	701	156
短 期 貸 付 金	91	83	8	設 備 支 払 手 形	845	1,482	637
未 収 金	109,534	113,258	3,724	そ の 他 流 動 負 債	3,583	3,035	548
そ の 他 流 動 資 産	6,303	3,866	2,437				
貸 倒 引 当 金	1,941	2,096	155				
(固 定 資 産)	(258,928)	(273,114)	(14,186)	(固 定 負 債)	(121,676)	(121,345)	(331)
(有 形 固 定 資 産)	(118,697)	(124,597)	(5,900)	社 債	40,000	40,000	-
建 築 物	48,092	49,888	1,796	転 換 社 債	65,120	65,178	58
機 械 装 置	1,791	1,964	173	退 職 給 与 引 当 金	14,501	14,047	454
車 両 運 搬 具	19,987	22,828	2,841	長 期 未 払 費 用	2,054	2,120	66
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	43	55	12				
土 地	21,367	21,469	102	負 債 合 計	327,503	344,249	16,746
建 設 仮 勘 定	24,953	24,973	20	(資 本 金)	(102,848)	(102,819)	(29)
(無 形 固 定 資 産)	(663)	(503)	(160)	(法 定 準 備 金)	(156,586)	(155,781)	(805)
諸 権 利 金	2,461	3,418	957	資 本 準 備 金	143,651	143,622	29
(投 資 等)	(139,567)	(148,013)	(8,446)	利 益 準 備 金	12,935	12,159	776
投 資 有 価 証 券	663	503	160	(剰 余 金)	(168,077)	(157,633)	(10,444)
子 会 社 株 式	16,359	21,969	5,610	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,113	1,171	58
子 会 社 出 資 金	101,310	98,050	3,260	特 別 償 却 準 備 金	383	463	80
長 期 貸 付 金	3,375	3,375	-	プ ロ グ ラ ム 準 備 金	1,881	2,472	591
敷 金 保 証 金	11,207	17,534	6,327	社 会 貢 献 積 立 金	121	-	121
そ の 他 投 資	6,285	6,307	22	別 途 積 立 金	145,350	130,350	15,000
貸 倒 引 当 金	4,158	2,887	1,271	当 期 未 処 分 利 益	19,226	23,176	3,950
	3,130	2,111	1,019	(うち 当 期 純 利 益)	(18,977)	(22,505)	(3,528)
				資 本 合 計	427,512	416,235	11,277
資 産 合 計	755,016	760,484	5,468	負 債 及 び 資 本 合 計	755,016	760,484	5,468

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額 (288,187) (269,889)
- 受取手形割引高 (134) (84)
- 自己株式の数 (9,232株) (12,210株)
- 保証債務 (19,522) (6,144)
- 当期中の発行済株式数の増加
転換社債の転換 52,209株 (資本組入額 29百万円)
- 社債の債務履行引受契約(テット・アサプ・シヨ)に係る偶発債務 (50,000) (25,000)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法（洗い替え方式）、その他については、移動平均法による原価法によりそれぞれ評価しております。

（追加情報）

なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっていましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から洗い替え方式を採用しております。これによる財務諸表に与える影響はございません。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、総平均法による低価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、平成10年度4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法で規定する定額法を採用しております。

（追加情報）

平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年度4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法で規定する定額法を採用しております。これによる財務諸表に与える影響は僅少であります。

また、建物（建物附属設備を除く）についてはあわせて平成10年度の法人税法改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。これによる財務諸表に与える影響は僅少であります。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額を費用として処理しております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、特定債権に対する取立不能見込額と税法基準算出額の合計額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 退職給与引当金は、従業員退職金および役員退職慰労金に対する引当金であります。

従業員については調整年金制度を採用しており、それとは別に当社永年勤続退職金規定があり、その一部を適格年金制度へ移行しております。当該規定に基づく自己都合退職による要支給額より年金資産残高を控除した額を退職給与引当金として計上しております。

役員については、内規に基づく要支給額744百万円を退職給与引当金として計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の処理方法は、税抜き方式によっております。

なお、貸借対照表上、期末の消費税等未収還付額を「その他流動資産」に含めて計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 事業税の表示区分変更

事業税（当期2,300百万円）は、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していましたが「日本公認会計士協会、監査委員会報告第63号 諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取り扱い」に従い、当期より、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

9. 未払事業税及び未払い事業所税の表示方法変更

未払事業税及び未払事業所税は従来、「未払事業税等」として表示していましたが、当期より、未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については、「未払金」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成10年度)			前 期 (平成9年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	12,420	6,983	5,437	11,107	4,162	6,944
そ の 他	4,225	2,251	1,974	4,413	2,144	2,269
合 計	16,646	9,235	7,411	15,520	6,307	9,213

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成10年度)	前 期 (平成9年度)
1 年 内	3,705	3,692
1 年 超	4,025	5,928
合 計	7,731	9,620

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成10年度)	前 期 (平成9年度)
支 払 リ ー ス 料	4,479	4,169
減 価 償 却 費 相 当 額	4,063	3,620
支 払 利 息 相 当 額	435	672

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成10年度)	前 期 (平成9年度)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	19,226	23,176	3,950
固定資産圧縮積立金取崩額	53	57	4
特別償却準備金取崩額	128	136	8
プログラム準備金取崩額	563	685	122
合 計	19,972	24,056	4,084
これを次のとおり処分致します。			
利 益 準 備 金	395	395	-
株 主 配 当 金 (1株につき)	3,803 (5円50銭)	3,803 (5円50銭)	-
取 締 役 賞 与 金	150	150	-
固定資産圧縮積立金	2	-	2
特別償却準備金	15	57	42
プログラム準備金	60	94	34
社会貢献積立金	78	150	72
別 途 積 立 金	11,000	15,000	4,000
次 期 繰 越 利 益	4,466	4,405	61

(注) 1. 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金およびプログラム準備金の取崩額と積立金は、
租税特別措置法に基づくものであります。

2. 平成10年12月10日に3,803,771,169円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施しました。

(5) 配当政策

当社の主力事業分野である、複写機器・情報機器分野は技術革新や市場構造の変化が急速に進展しております。そのような環境下で、当社は企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、収益の向上を通して、安定した配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円50銭を実施いたしました。期末配当につきましても同額とし、年間11円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は40.1%、株主資本当期純利益率4.5%、株主資本配当率1.8%となります。

内部留保金につきましては、中・長期的視野に立った成長事業分野への投資を中心に充当していく所存であります。

なお、当社は平成8年4月18日に第9回無担保転換社債を発行した際に、基準配当性向を維持する旨公約しておりましたが、当期は当該配当公約維持期間の最終期に当たります。当期までの基準配当性向公約の遵守状況は、以下のとおりであります。

第9回無担保転換社債

	公約配当性向	実績配当性向	修正配当性向	公約達成率
<ファイナンス直前期> 平成8年3月期	-	38.2%	39.8%	-
<ファイナンス後> 平成9年3月期	30.0%	39.7%	39.7%	132.3%
平成10年3月期	30.0%	33.3%	33.3%	110.9%
平成11年3月期	30.0%	40.1%	43.4%	144.8%
3期平均	-	37.5%	38.4%	128.0%

注) 各期における当期純利益には、税引後特別利益が含まれておりますので、これを全額控除して算出した修正後の配当性向が、公約遵守状況の基準となります。

(6) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成 11年3月31日現在)			前 期 (平成 10年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	8,137	22,693	14,555	6,413	25,235	18,822
債 券	6,521	6,637	116	10,486	10,789	302
そ の 他	33,990	34,055	65	23,829	23,850	20
小 計	48,649	63,387	14,737	40,729	59,875	19,145
2. 固定資産に属するもの						
株 式	16,513	125,638	109,124	15,278	82,127	66,848
(関係会社株式)	(11,198)	(116,155)	(104,957)	(9,317)	(70,036)	(60,718)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	16,513	125,638	109,124	15,278	82,127	66,848
	(11,198)	(116,155)	(104,957)	(9,317)	(70,036)	(60,718)
合 計	65,163	189,025	123,861	56,008	142,002	85,994
	(11,198)	(116,155)	(104,957)	(9,317)	(70,036)	(60,718)

(注) 1. 時価の算定方法

- 1) 上 場 有 価 証 券
- 2) 店 頭 売 買 有 価 証 券
- 3) 非上場の証券投資信託の受益証券
- 4) 非 上 場 債 券

主に東京証券取引所の最終価格
日本証券業協会が発表する売買価格等
基準価格
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
利回り・残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んでおります。
なお、評価損益は次の通りであります。

当 期	前 期
1 百万円	- 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

- 1) マネー・マネージメント・ファンド
- 2) コマーシャル・ペーパー
- 3) 非上場の外国債券
(外貨建債券についてはすべて為替予約を付しております。)
- 4) 残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券
- 5) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

当 期	前 期
25,633 百万円	- 百万円
17,988 百万円	24,956 百万円
14,035 百万円	21,191 百万円
2,019 百万円	1,000 百万円
- 百万円	200 百万円

(2) 固定資産に属するもの

- 非上場株式・出資証券(店頭売買有価証券を除く)
(うち関係会社に係るもの)

101,156 百万円	104,740 百万円
(97,839 百万円)	(97,707 百万円)

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当 期 (平成 11年 3月31日現在)			前 期 (平成10年 3月31日現在)				
		契 約 金 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 金 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場 取以 引外 の 取 引	為替予約取引 売 建 米ドル	-	-	-	-	24	-	33	8
	合 計	-	-	-	-	-	-	33	8

(注) 1. 時価の算定方法

前期末の為替相場は直物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当 期 (平成 11年 3月31日現在)			前 期 (平成 10年 3月31日現在)				
		契 約 金 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 金 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引								
	受取固定・支払変動	9,000	-	159	159	12,000	9,000	512	512
	支払固定・受取変動	5,500	-	63	63	12,490	5,000	432	432
	受取変動・支払変動	10,000	-	78	78	10,000	10,000	205	205
	オプション取引 買 建 コール	5,000 (13)	-	0	13	5,000 (41)	5,000 (41)	0	41
合 計	-	-	174	160	-	-	285	244	

(注) 1. ()内の金額はオプション料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価の算定方法については、主たる金融機関から提示された価格によっております。